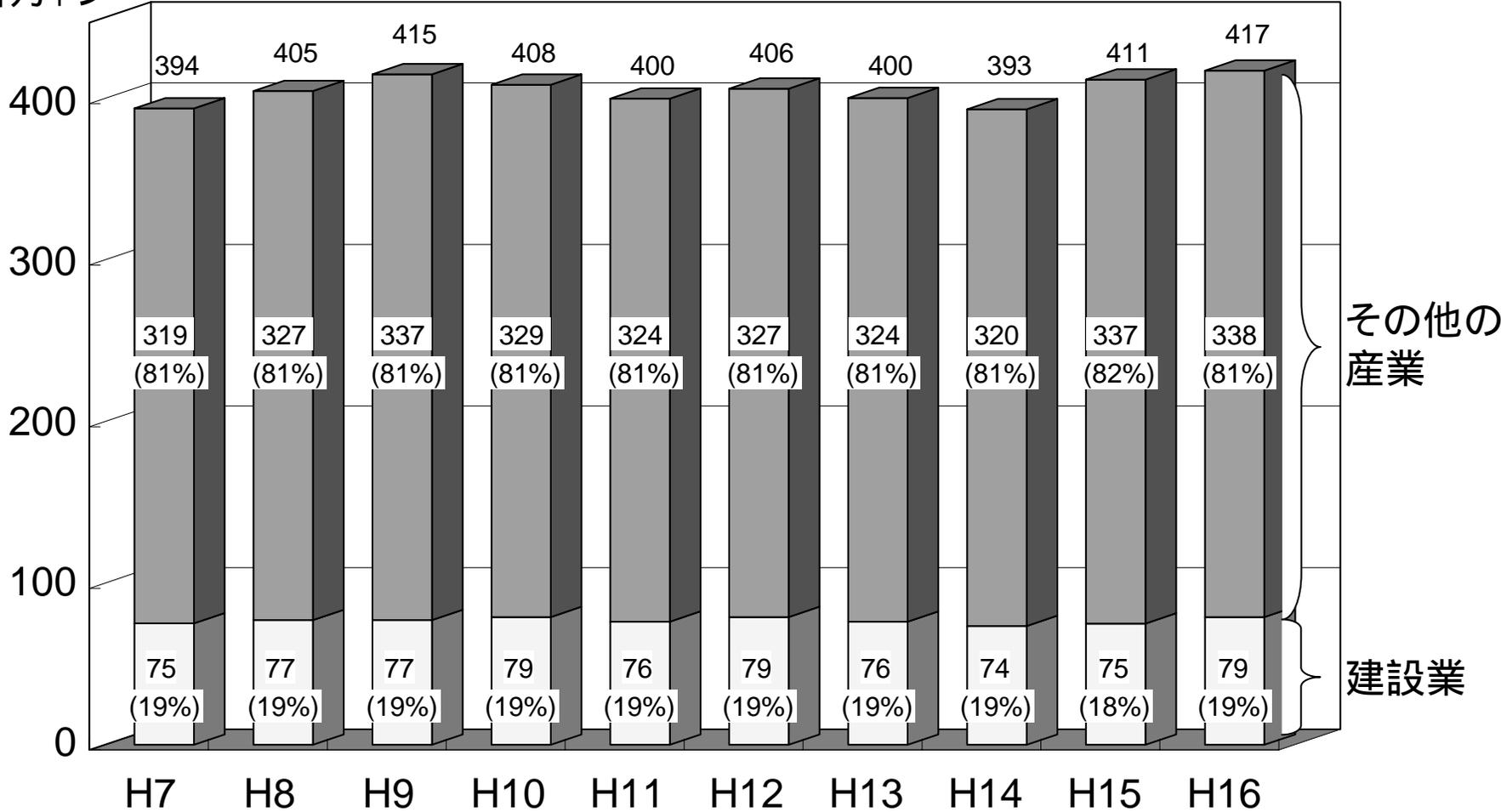
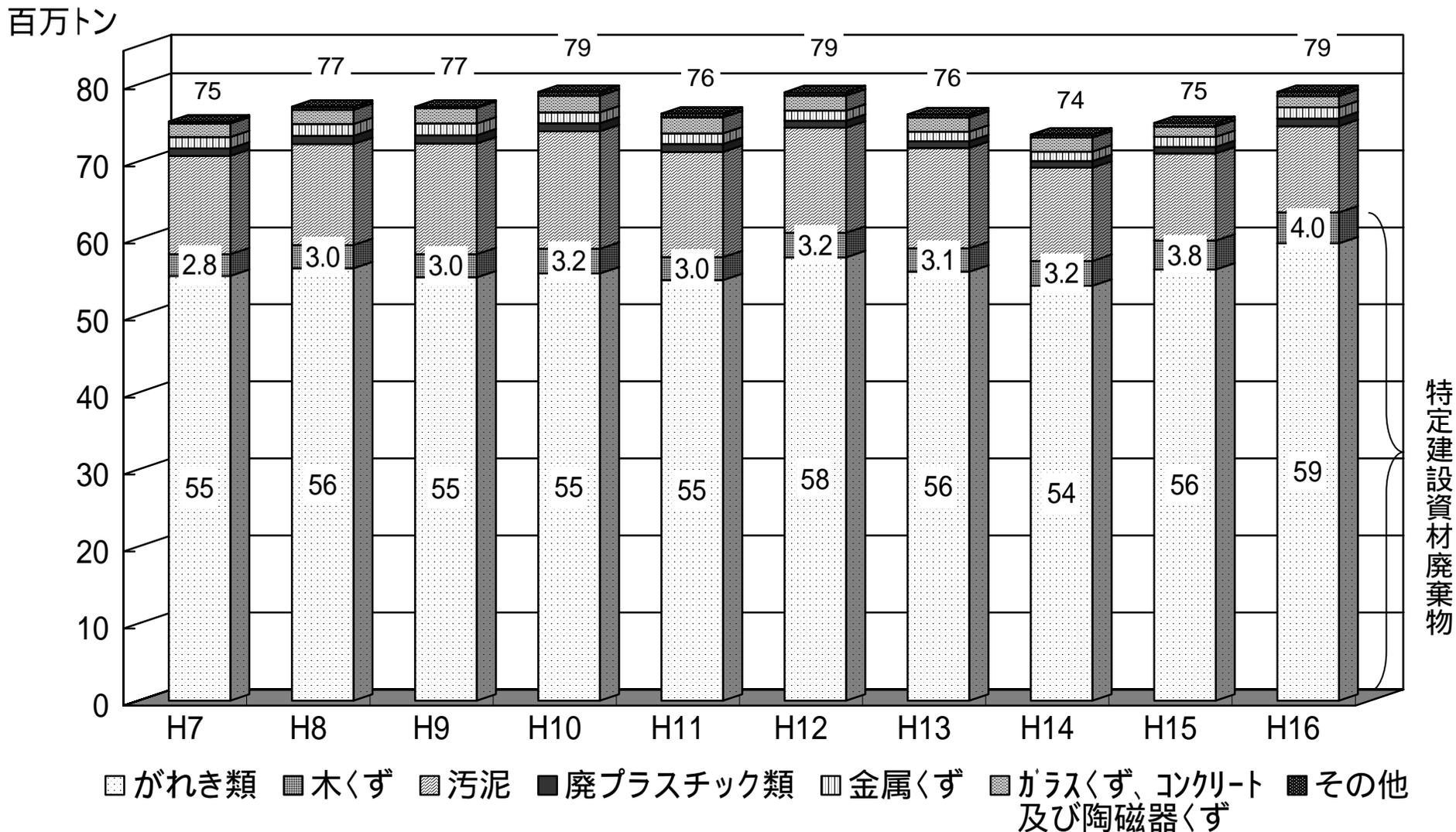


建設業から排出される産業廃棄物排出量

百万トン

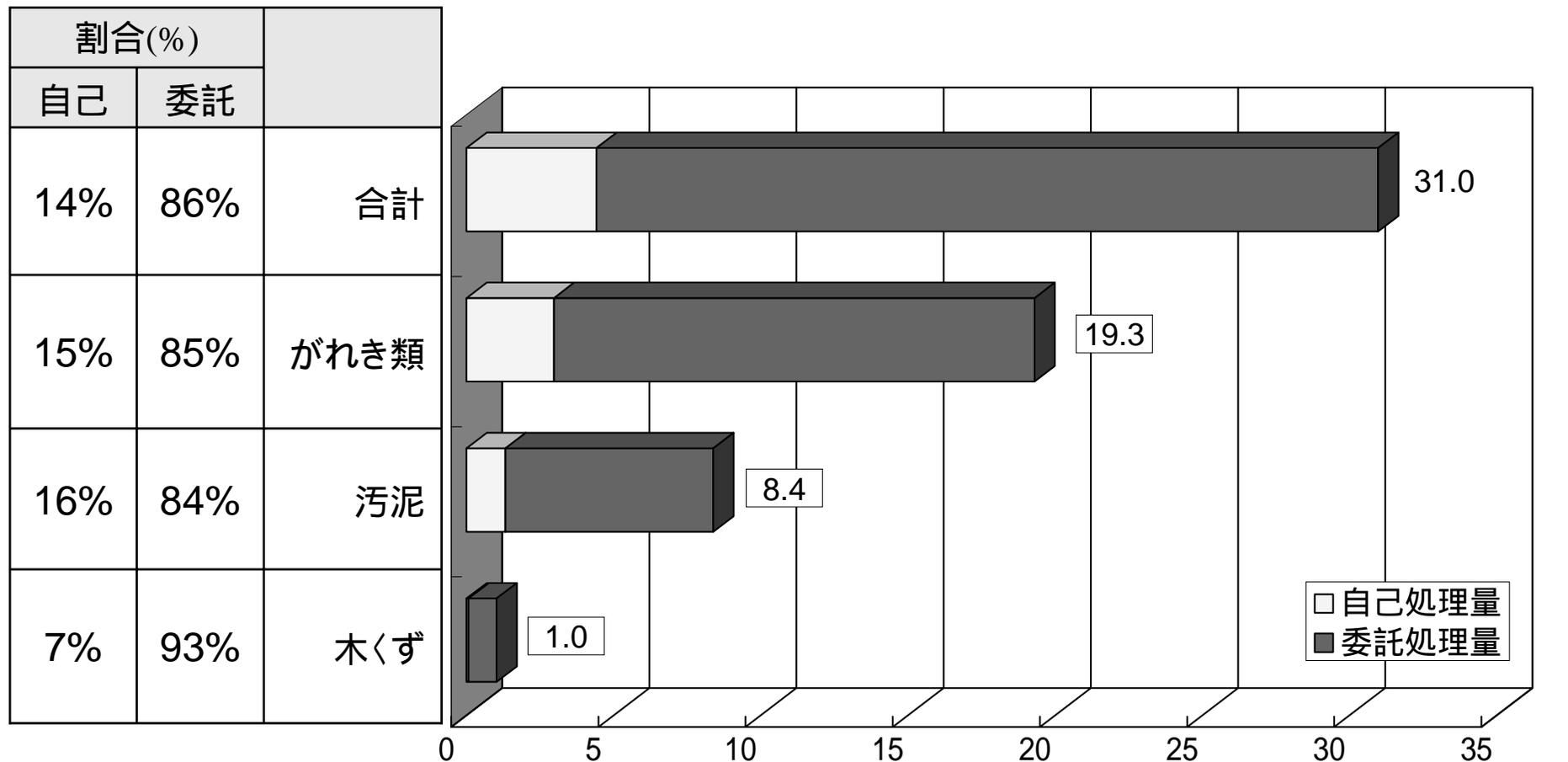


建設業から排出される産業廃棄物の種類別排出量



がれき類にはれんが等が含まれるため、完全に一致しない

建設業多量排出事業者における自己処理と委託処理 (排出量上位3種類について)



注1 多量排出事業者(1年間に1000トン以上の産業廃棄物を排出する事業者)から都道府県に報告された数値の集計値。

注2 自己処理量は「自己再生利用量」、「自己直接埋立処分又は海洋投入」及び「自己中間処理量」の合計値とした。

注3 委託処理量は「発生量」と「自己処理量」の差とした。

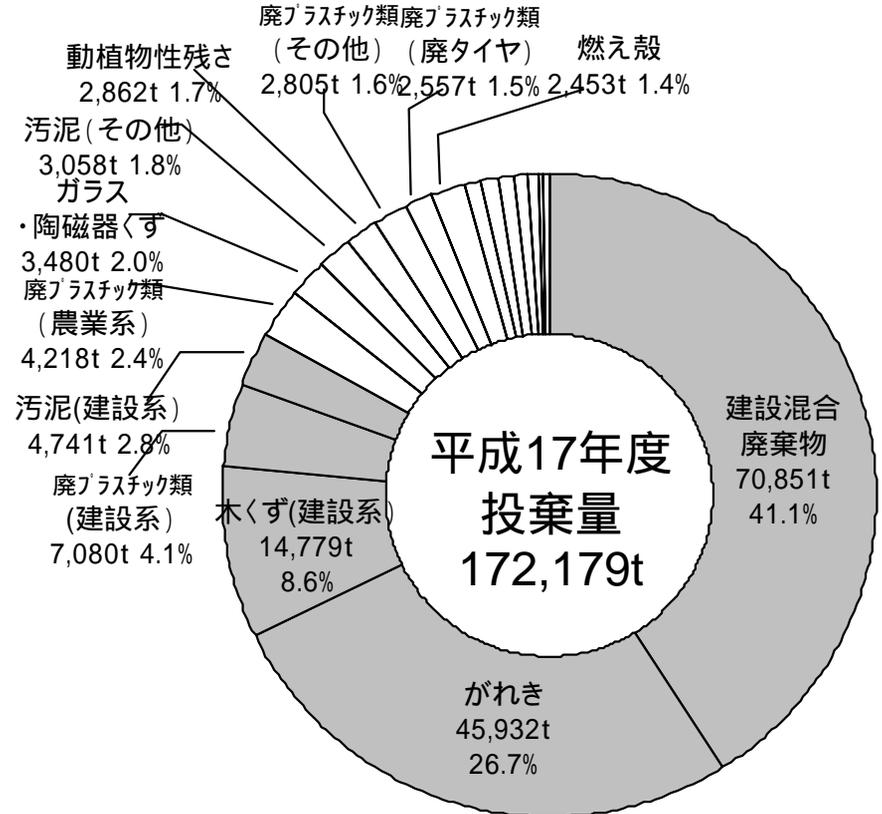
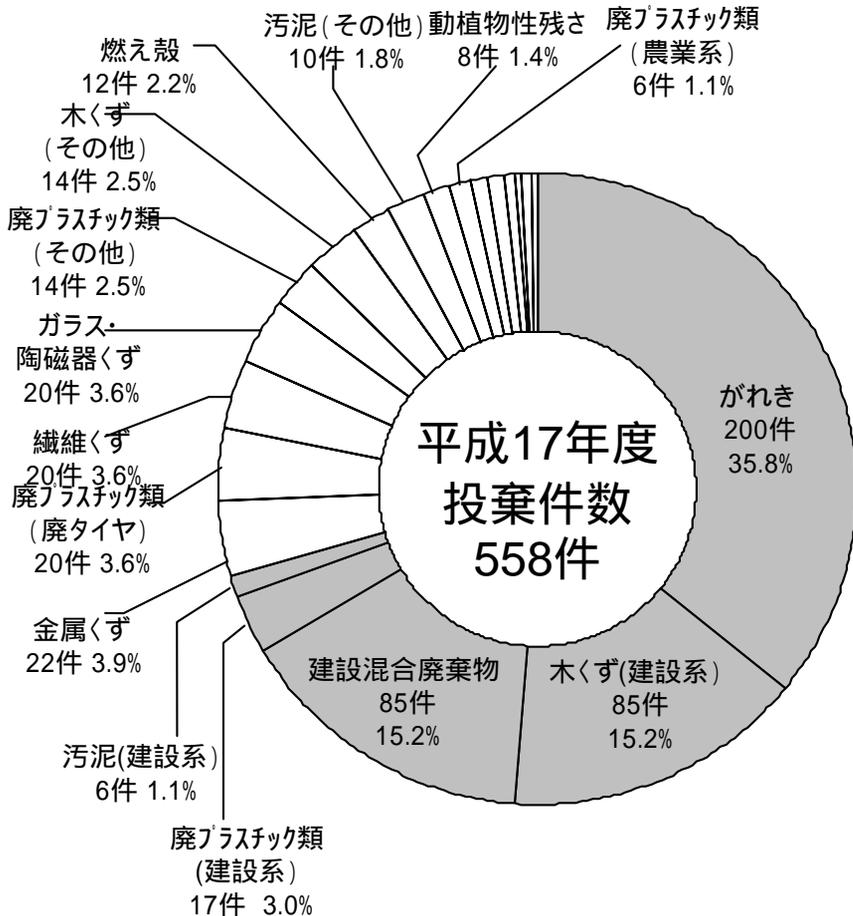
不法投棄廃棄物の種類

建設以外廃棄物計
165件 29.6%

建設廃棄物計
393件 70.4%

建設以外廃棄物計
28,796t 16.7%

建設廃棄物計
143,383t 83.3%

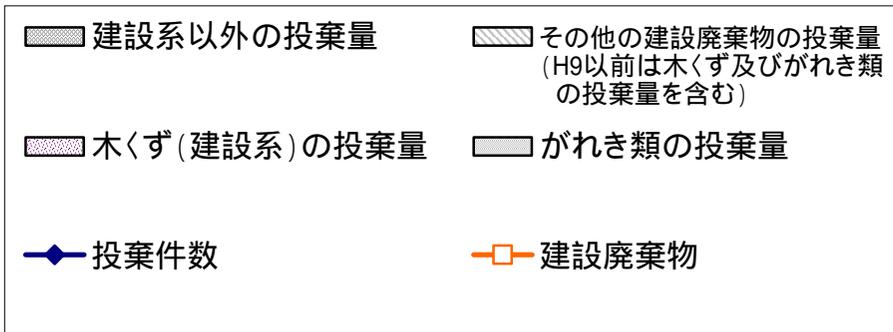
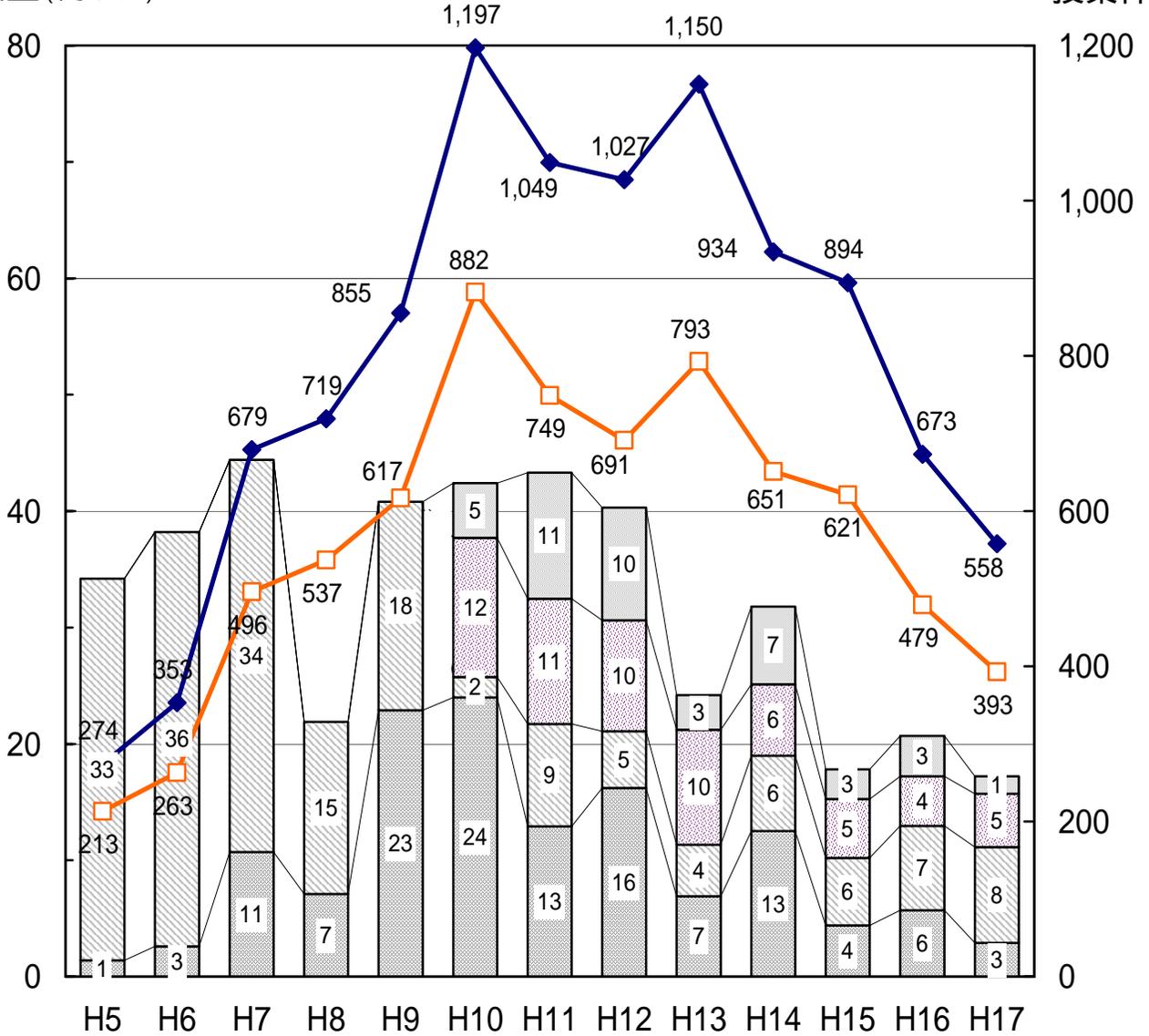


産業廃棄物の不法投棄等の状況(平成17年度)についてから

不法投棄と建設廃棄物の関係

投棄量(万トン)

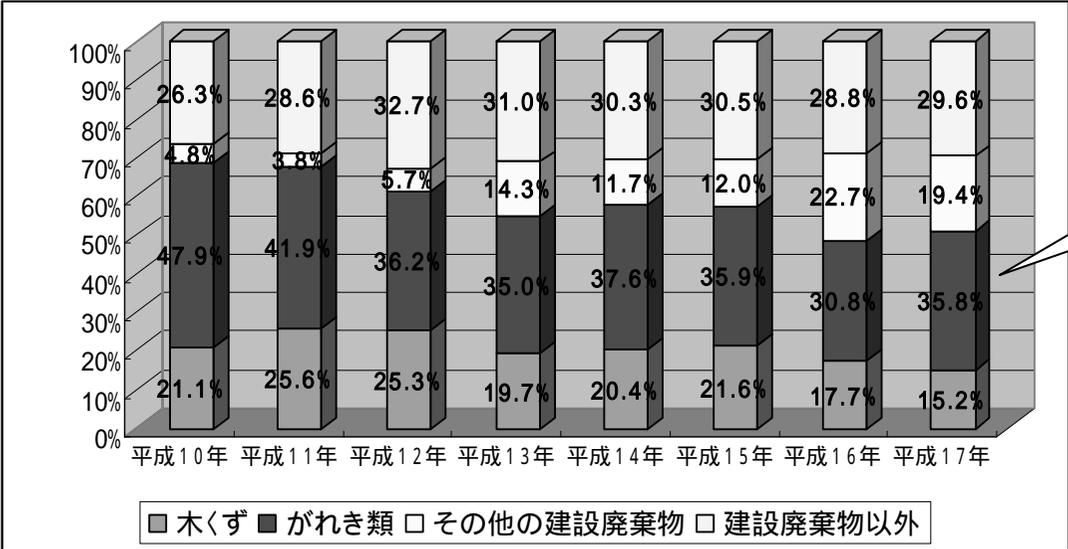
投棄件数



産業廃棄物の不法投棄の状況について 環境省

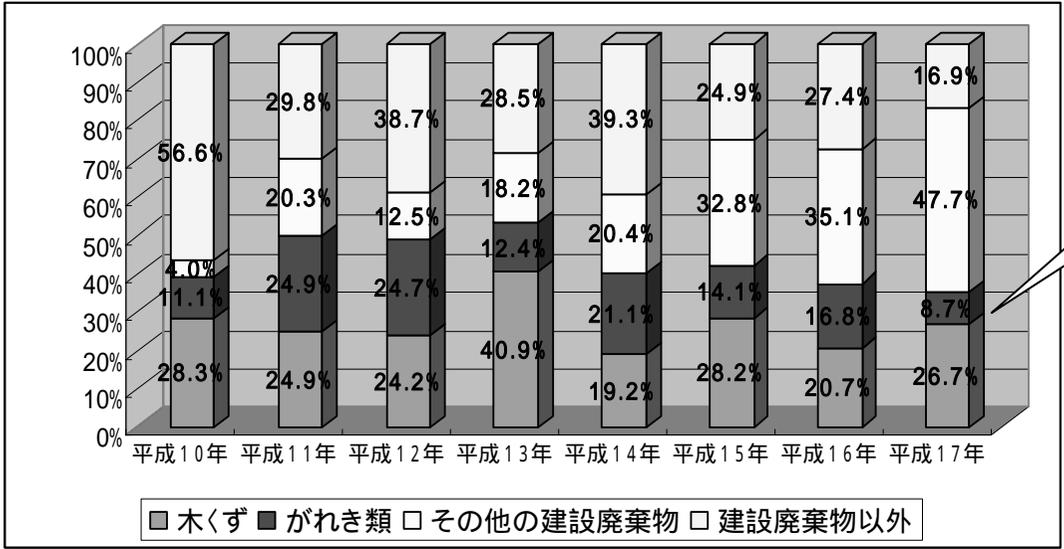
不法投棄における木くず、がれき類の割合

投案件数



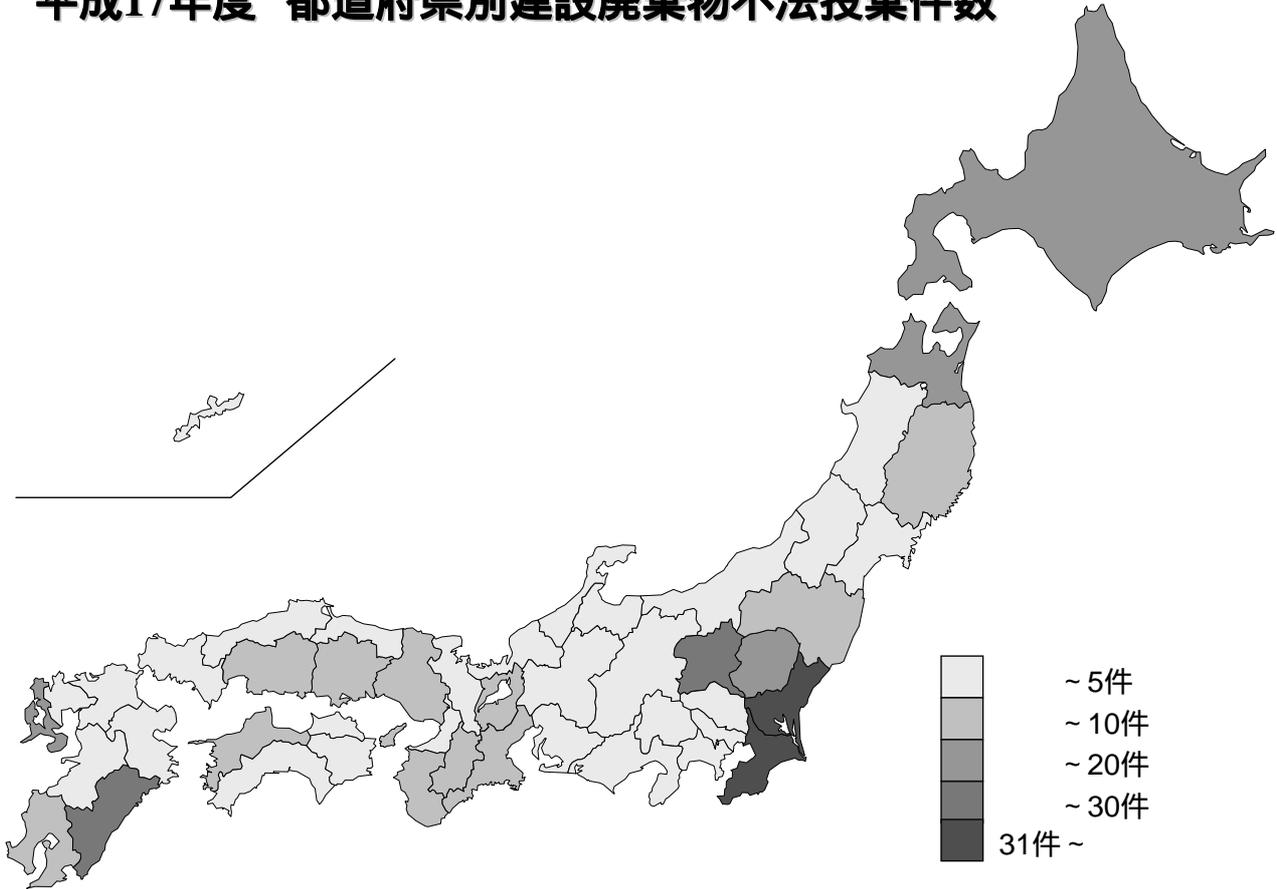
不法投案件数の約1/2を占める

投棄量



不法投棄量の約4割を占める

平成17年度 都道府県別建設廃棄物不法投棄件数



都道府県別建設廃棄物不法投棄件数内訳

	建設廃棄物				不法投棄計
	がれき類	木くず	その他	小計	
北海道	8	1	4	13	23
北海道計	8	1	4	13	23
青森県	10	2	0	12	16
岩手県	5	2	3	10	17
宮城県	1	1	1	3	5
秋田県	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	2
福島県	2	2	5	9	15
東北計	18	7	9	34	55
茨城県	12	14	40	66	101
栃木県	3	7	2	12	25
群馬県	18	4	2	24	37
埼玉県	0	0	0	0	1
千葉県	12	14	27	53	73
東京都	0	0	0	0	0
神奈川県	1	2	1	4	5
関東計	46	41	72	159	242
新潟県	1	1	1	3	5
富山県	2	0	0	2	4
石川県	6	1	0	7	10
福井県	2	0	0	2	3
山梨県	2	0	0	2	2
長野県	0	0	1	1	1
岐阜県	0	0	3	3	3
静岡県	1	1	1	3	6
愛知県	0	0	0	0	1
中部計	11	2	5	18	26

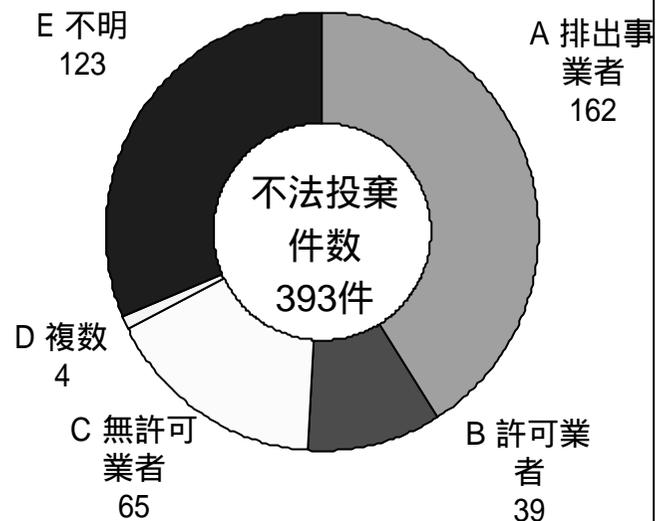
	建設廃棄物				不法投棄計
	がれき類	木くず	その他	小計	
三重県	9	0	0	9	11
滋賀県	5	0	2	7	8
京都府	3	2	0	5	5
大阪府	1	0	0	1	1
兵庫県	3	6	1	10	12
奈良県	1	0	9	10	10
和歌山県	8	1	1	10	10
近畿計	30	9	13	52	57
鳥取県	1	0	0	1	2
島根県	0	2	0	2	2
岡山県	6	2	0	8	10
広島県	7	0	0	7	8
山口県	0	0	1	1	1
中国計	14	4	1	19	23
徳島県	2	1	0	3	5
香川県	2	0	2	4	6
愛媛県	8	2	0	10	10
高知県	2	2	0	4	5
四国計	14	5	2	21	26
福岡県	2	0	0	2	5
佐賀県	1	0	0	1	2
長崎県	14	2	0	16	22
熊本県	3	2	0	5	9
大分県	4	1	0	5	5
宮崎県	18	10	1	29	38
鹿児島県	9	0	0	9	11
沖縄県	5	0	0	5	5
九州計	56	15	1	72	97
全国	200	85	108	393	586

平成17年度 実行者別建設系廃棄物の不適正処理・不法投棄

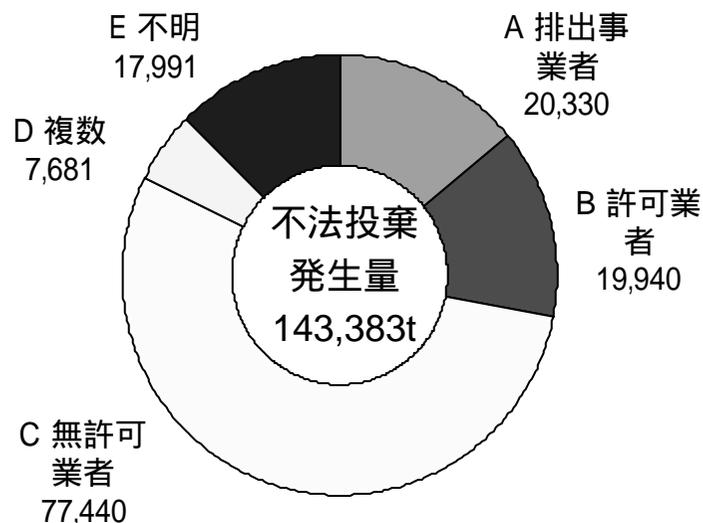
不法投棄

第16条違反

件数

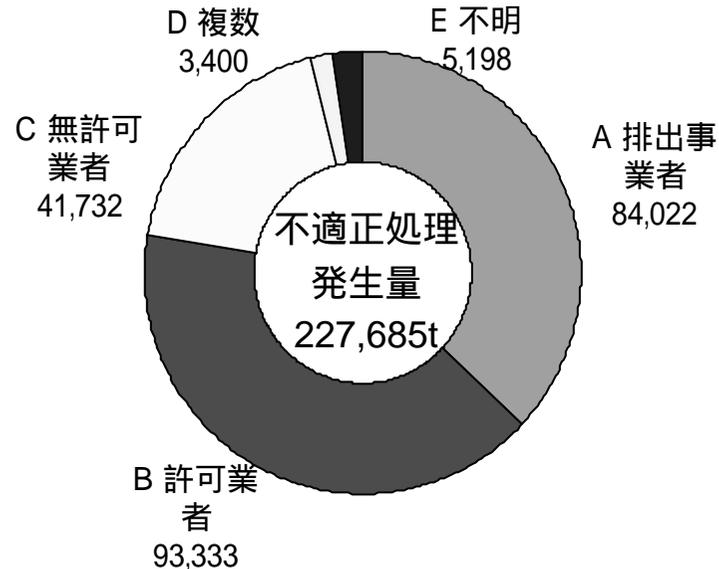
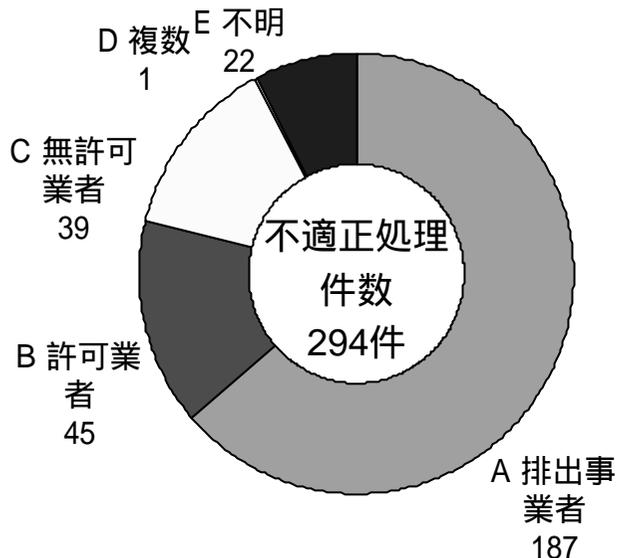


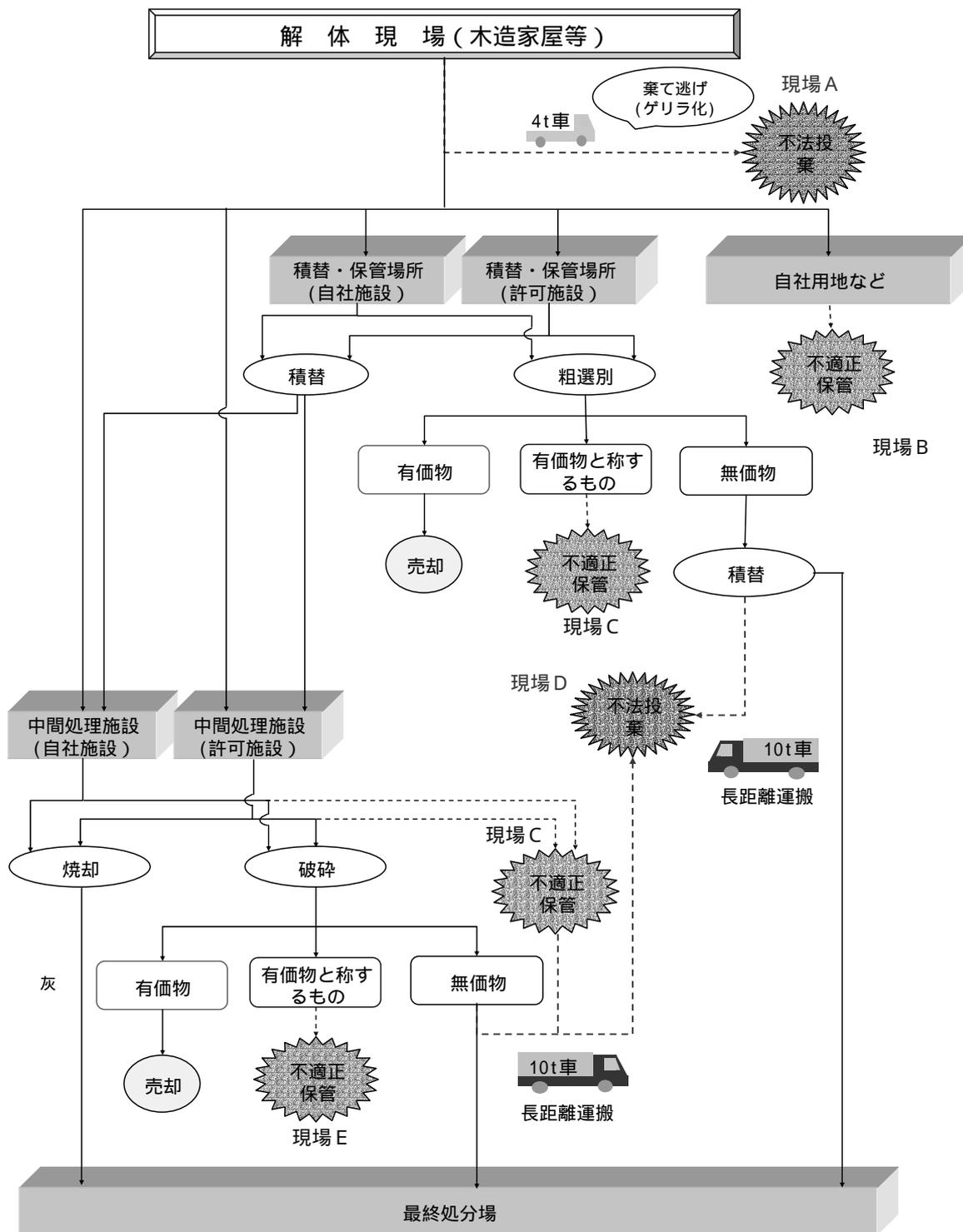
発生量



不適正処理

第12条第1項違反





現場A：解体現場から4tトラックで公道や農地に棄て逃げる。
 現場B：解体現場から自社用地等に搬入し、自社物と称して不適正に大量保管している。
 現場C：積替・保管施設や中間処理施設の用地内に不適正に大量保管している。
 現場D：積替・保管施設等で積替した後、10tトラックで他人の所有地などに不法投棄する。
 現場E：中間処理後の木くずチップを、燃料原料、敷き料、マルチング材等としての利用を目的とした有価物と称して、不適正保管する。

木造建設解体廃棄物の不法投棄等の発生パターン

(小口巡回回収システム構築に関する調査報告書(平成17年3月)から)

A ゲリラ的不法投棄 : 関東地域の平成15年度の不法投棄等量0.3万t (不法投棄等の約2%)		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地域各地で発生している。 ・量的には少ない。 	
環境影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・1件あたりの投棄量が少なく、周辺環境への影響は比較的少ない。 	

B 自社処理と称する大量保管 : 関東地域の平成15年度の不法投棄等量9.5万t (不法投棄等の約67%)		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・大量保管の場合、ほとんどが自社物として他者物を受け入れていると見られる。 ・関東各地で発生している。 ・量的に多い。件数も多い。 	
環境影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺生活環境への影響大。 	

C 積替保管施設・中間処理施設での不適正保管 : 関東地域の平成15年度の不法投棄等量3.0万t (不法投棄等の約20%)		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・施設用地内に不適正保管している。中間処理や搬出の意思は見られない。 ・量的に多い。件数も多い。 	
環境影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺生活環境への影響大(ガス発生、火災、崩落等) 	

D 積替保管施設等経由の大量投棄0.3万t (不法投棄等の約2%)		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・減少傾向にある。 	
環境影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・発生した場合には、組織的な投棄であり、量も多く周辺環境への影響は大きい。 	

E チップの大量保管 : 関東地域の平成15年度の不法投棄等量1.2万t (不法投棄等の約8%)		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・有価物と称して、不適正保管をしている。 ・増加傾向にある。 	
環境影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・大量に保管された場合、発火等の危険があるが、B、Cに比べて影響は少ない。 	

関東地域における不法投棄等の発生状況のまとめ